

日本の人口問題

2013年4月11日(木)

丸の内朝飯会

麴町・グリーンパレス

医療経済研究機構 副所長 岡部陽二

URL; <http://www.y-okabe.org>

E-Mail; y-okabe@hh.ij4u.or.jp

1、日本の人口問題～問題提起

(1)人口問題・人口政策の視点

- 人口動態； 時間軸の概念が重要、20~30年先を見通す要~1974年に策定された「人口ゼロ成長が30年後に実現～図表1
- 人口政策； 人為的な強制策は好ましくない(戦時中の「産めよ、殖やせよ」、戦後の「家族計画、人工妊娠中絶の自由化」、ともに悪影響を残した)、年齢階層別、性別、所帯別、地域別などの視点が重要

(2)問題提起の切り口

- 本格的な人口減少時代の到来～出生率の低下が最大の問題(人口減少社会に対応した生産性向上に有効な変革を行わなければ、人口減少国の衰退は不可避) 日本の生産年齢人口は1995年から減少に転じ、国際比較でも減少幅最大 ～ 図表2
- 本格的な人口減少時代到来のインパクト
- 人口動態の国際比較
- 人口減少社会を乗り切る処方箋～一人当りGDP重視
- 高齢社会への対処策～社会保障全般にわたってのドラスティックな抑制が急務
- 少子化対策 ～若年者雇用の安定化、パラサイトの解消、婚外子の差別撤廃

**図表1　、政府主導の人口ゼロ成長が目標
(1974年版人口白書、30年後に実現)**

"人口ゼロ成長めざせ"

15年ぶり 白書で6項目の提言

子供は2人が限度



新聞轉太超北國

国連会議でも積極

[illegible]

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

[illegible]

一億九千万人の世界第六位の人口を持つ日本は、年約一・一％の増加だが、経済発展（二人当たり平均多量）はほぼ同等は増人口となる可能性を帯びている。しかし増人口なるのは因、互平等先の増えれば人口は多量、昭和十年には二億三千万人、四億五千万人になるといふ、上

る日本は資源を海外に頼り、
かも国土が狭く、人口の増加は危
多くない。今後は若い世代が減少
し、老人人口が増加する。移民は
約200万人の人口増減を必要とし
る。労働力の確保、中期労働力需
要計画、移民政策や移民による経済
悪化の進行など、大きな問題が
出ている。

日清戦争を境として、日本は、
人間問題調査会は、昨年六月から
續行してゐて、この目ざと
めた日本人の動向には、政
府大體が問題意識を起してい
る。調査会は、十四年に「人口
調査」を実施したが、この調査野
は、支那その他の諸島の人口は
調査しなかつたのである。

内野は「現代の人口問題」人口の変動と移住の問題、「人口再生と人口の分析」、「移民人口の特性と問題点」、「労働力人口の特性分析」、「大都市圏の人口集中の分析」、「農村人口の変動の分析」、「人口資料の整理」の計八章に分かれ、日本の人口問題を分析、提示したものである。

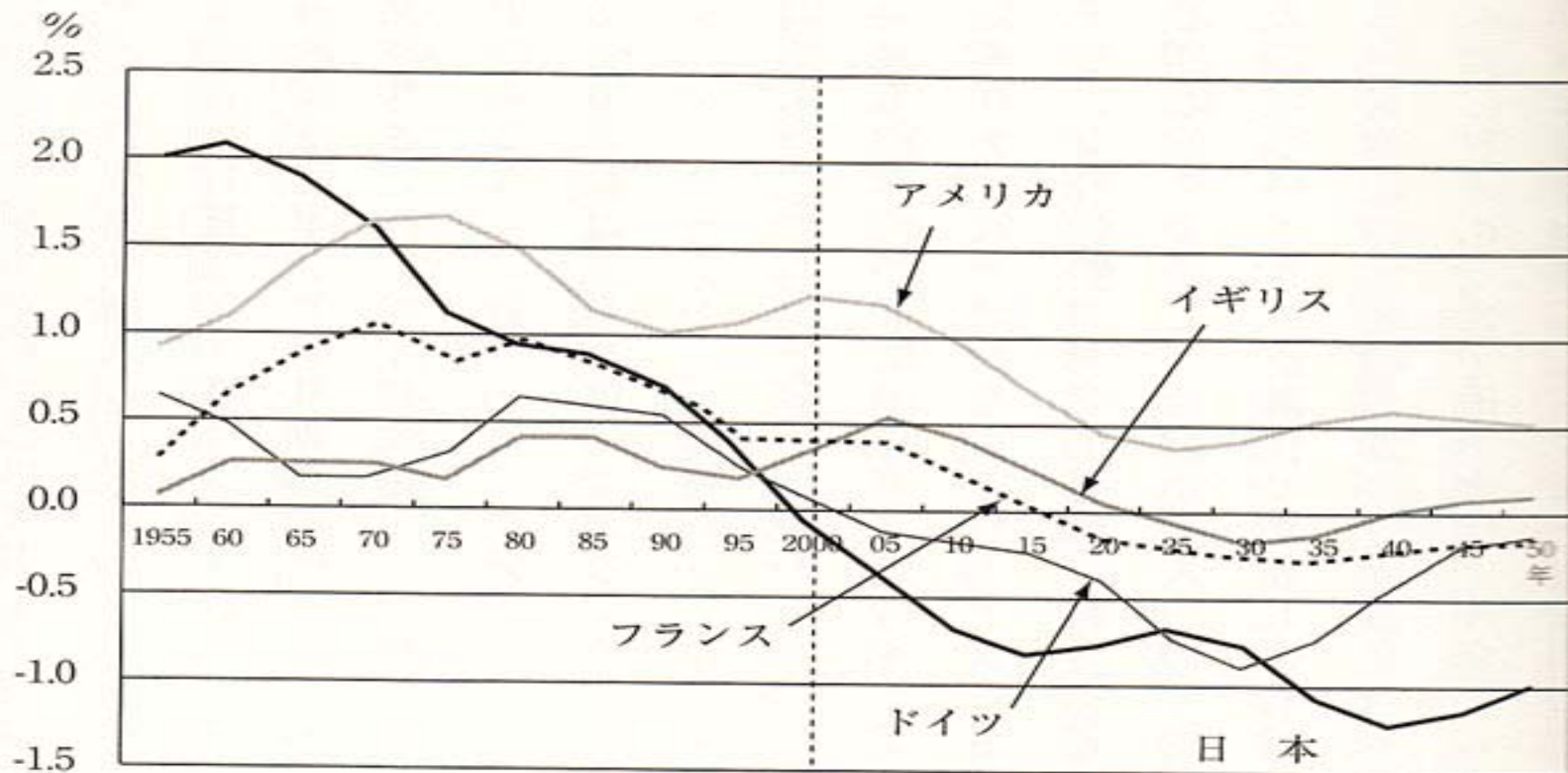
「第三、日本の人口問題は、結局、戦前、戦中の基礎資本の蓄積、日本資本の海外展開、日本の人口増加の増殖、最後は日本の人口問題に關してである。」

「我が國は十二億人と平方人も増加するに過ぎぬが、増殖の

かはずで、日本白濁病を治療
的の對策が、梅毒の對策と同様に
たゞ治療の設備を此例といふ。
大體は、わが國人口は、純正
白人に近きことが多い。その
ために、梅毒の白濁は、能力（二
人の名字が一生に生ずる平均
數、現在一・四二人を問ふこと
もない）より、梅毒の發生、出生
率の割合が、低い。この點を中
國の梅毒に比べて、この點を中

1974（昭和49）年4月16日の「毎日新聞」記事。目の前の人口増加に対して「大きな問題が山積」と危機感を訴えている。

図表2 、主要先進国の生産年齢人口増減率推移 (1995年～2050年、実績と予測)



(注) United Nations, World Population Prospects 2002Rev. による。2000年以前は実績、2005年以降は予測値 (中位推計)。

2、本格的な人口減少時代到来のインパクト

- 2012年末の総人口;127.5百万人、前年比▲27万人、総人口は2008年の128.1百万人でピークアウト～図表3
- 総人口減は2005年から、一方、生産年齢人口(15～64歳)は1995年に87百万人でピークアウト、2012年までに7百万人減～図表4
- 生産年齢人口一人当り実質GDP成長率は1989年以降、横這い低迷、主要先進国中最低ランク～図表5&20
- 2050年以降、総人口1億人を割り込み、2.4人に1人が65歳以上。若者1.3人で高齢者1人を支える社会となる～図表6&7
- 2030年には人口1割減、構造的な需要減が成長のブレーキに
- 総人口減少のスピードを上回る労働供給の減少(労働力人口:2012年末6,540万人、ピーク時比;110万人減、2030年予測5,680万人、ピーク時比970万人減)→潜在成長率の押し下げ(GDPの0.4~0.5%)～図表8
- 高齢者の増加は2020年で頭打ち、35百万人で横這い推移～参考資料1
- 生産年齢人口の減少と少子化(出生率;1.35前後で低位安定)継続が社会保障制度や財政の持続可能性を脅かす→経済活力の低下
- 首都圏人口も減少、生産年齢人口は今後は全国均一に減少、地域格差は縮小に向かう～図表10&11

図表3、2012年央の前年比人口推計

人 口 推 計

－ 平成 24 年 12 月 報 －

【平成24年12月1日現在（概算値）】

＜総人口＞ 1億2752万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.21%)

【平成24年7月1日現在（確定値）】

＜総人口＞ 1億2756万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万6千人 (▲0.20%)

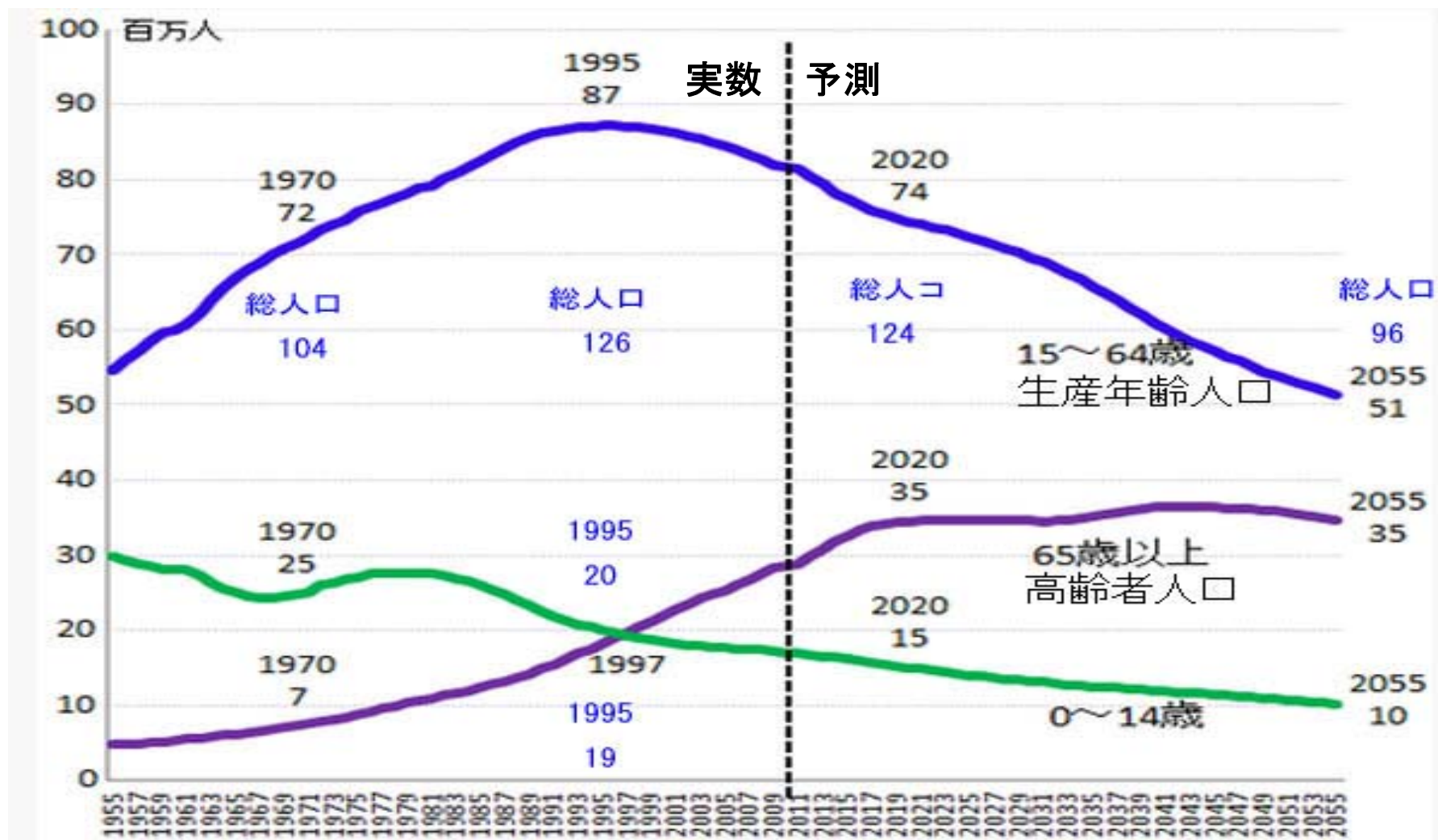
・ 0～14歳人口は 1659万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲14万6千人 (▲0.87%)

・ 15～64歳人口は 8049万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲100万4千人 (▲1.23%)

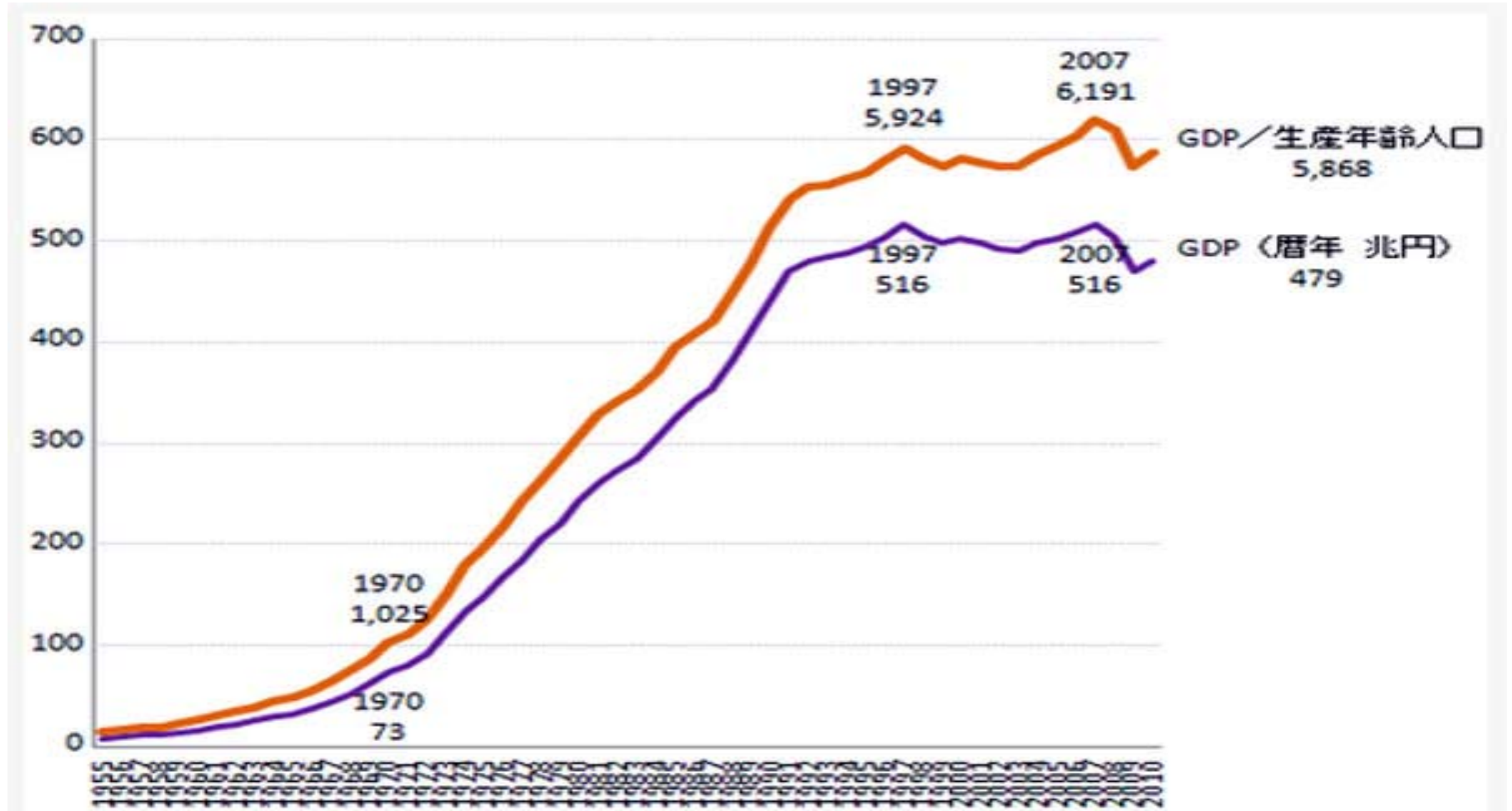
・ 65歳以上人口は 3047万3千人で、前年同月に比べ増加 89万4千人 (3.02%)

＜日本人人口＞ 1億2600万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万2千人 (▲0.17%)

図表4、年齢階層別人口推移(1955~2055年)



図表5、生産人口一人当たりGDPの推移 (1955~2010年)



出所； <http://3rdworldman.jugem.jp/?eid=137>、名目GDP(暦年ベース)とそれを15~64歳(生産年齢)人口で割った、生産年齢人口一人当たりのGDP(暦年ベース)

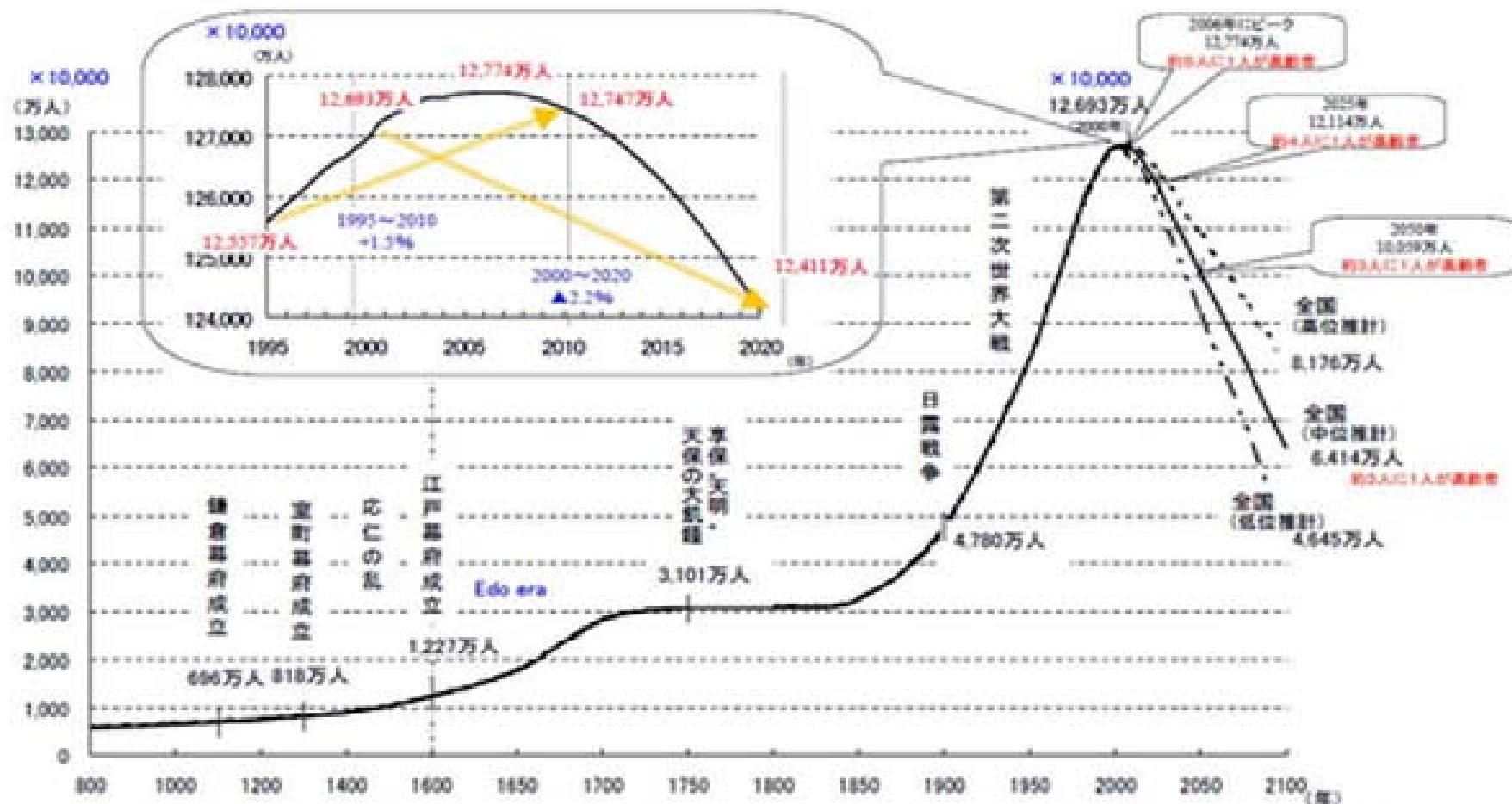
図表6、生産年齢人口と高齢者人口の比率推移 ～一人の高齢者を何人の生産年齢人口で支えるのか～

	生産年齢人口（15～64歳）を支え手とすると			15～69歳を支え手とすると	
	(a) 65歳以上を何人で 支えるのか	(b) 70歳以上を何人で 支えるのか	(c) 75歳以上を何人で 支えるのか	(b)' 70歳以上を何人で 支えるのか	(c)' 75歳以上を何人で 支えるのか
昭和35 (1960)	11.2	18.8	36.8	19.5	38.2
45 (1970)	9.8	16.4	32.2	17.1	33.6
55 (1980)	7.4	11.8	21.5	12.4	22.6
平成 2 (1990)	5.8	8.8	14.4	9.3	15.2
12 (2000)	3.9	5.8	9.6	6.3	10.4
17 (2005)	3.3	4.6	7.2	5.0	7.9
22 (2010)	2.8	3.8	5.7	4.2	6.3
27 (2015)	2.3	3.2	4.7	3.6	5.3
37 (2025)	2.0	2.4	3.3	2.7	3.6
47 (2035)	1.7	2.1	2.8	2.4	3.2
57 (2045)	1.4	1.7	2.4	2.0	2.7
67 (2055)	1.3	1.5	1.9	1.7	2.2

資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年は「人口推計」より内閣府作成

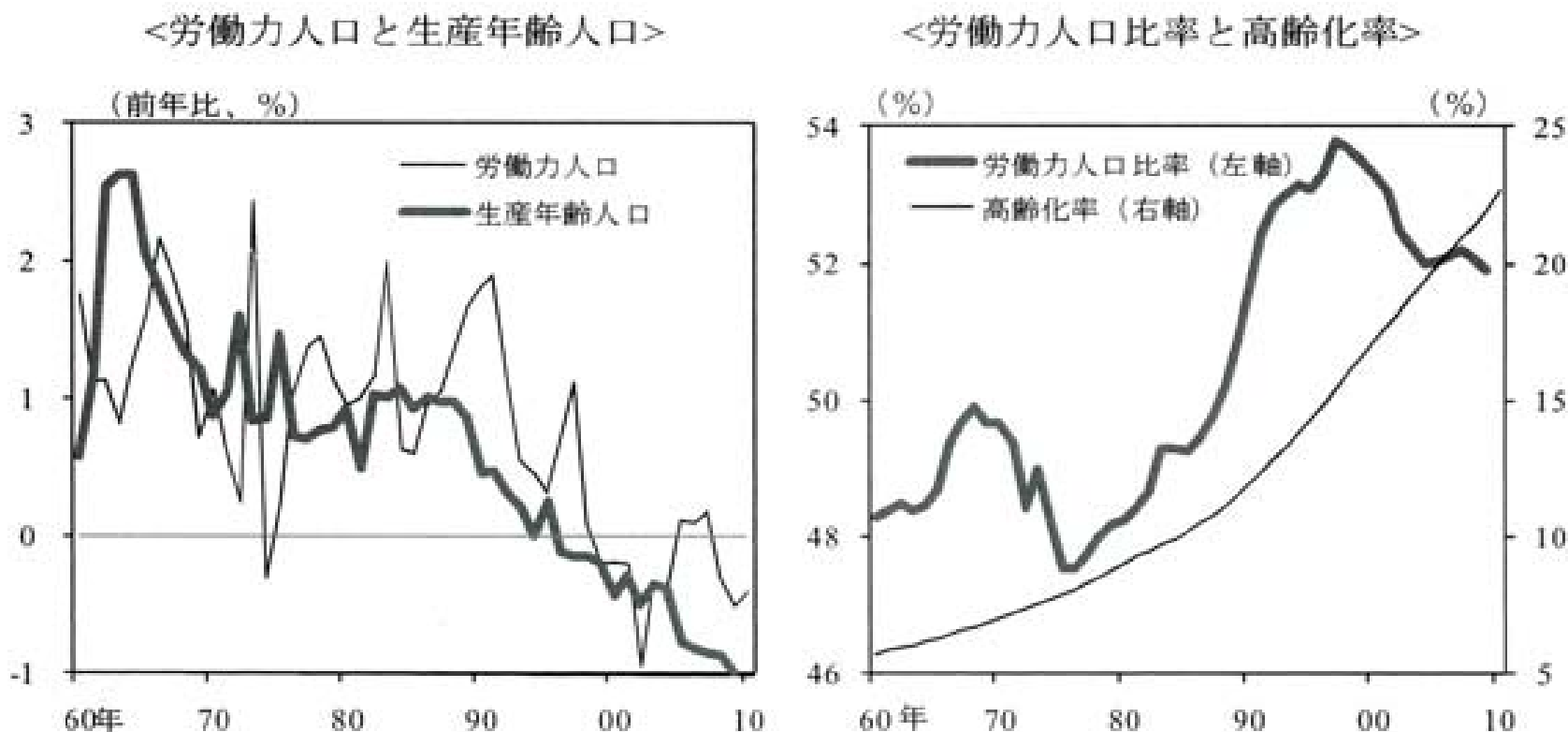
平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

図表7、西暦800年から2100年までの人口推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

図表8、労働力人口、生産年齢人口、高齢化率の相関 (1960～2010年)

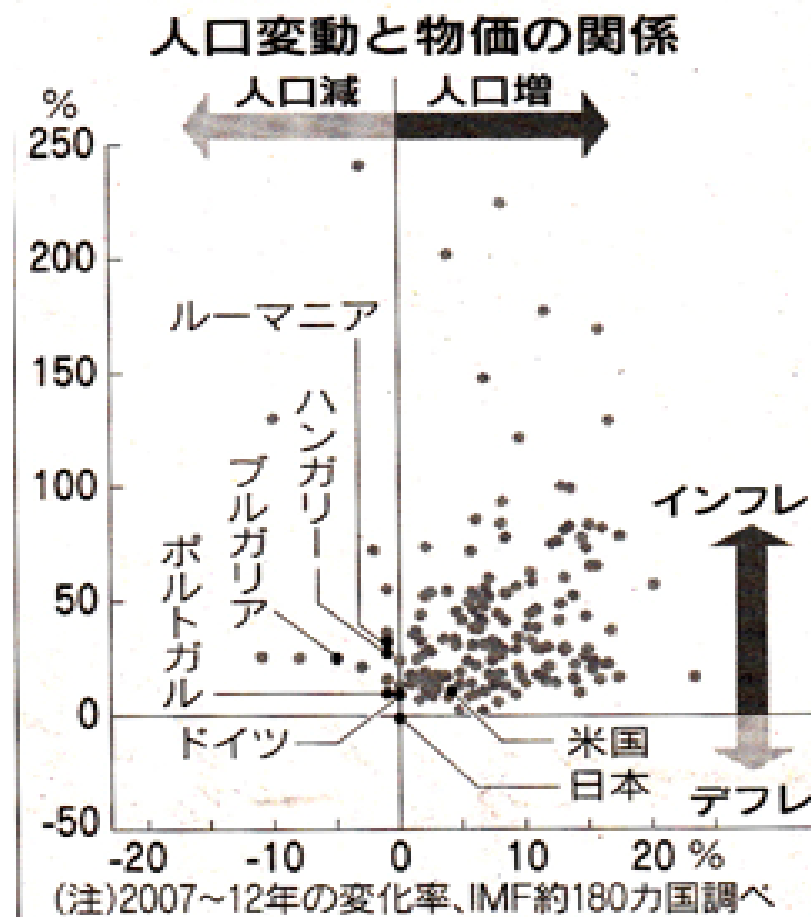


(注) 労働力人口比率＝労働力人口／総人口、高齢化率＝老年人口（65歳以上）／総人口。

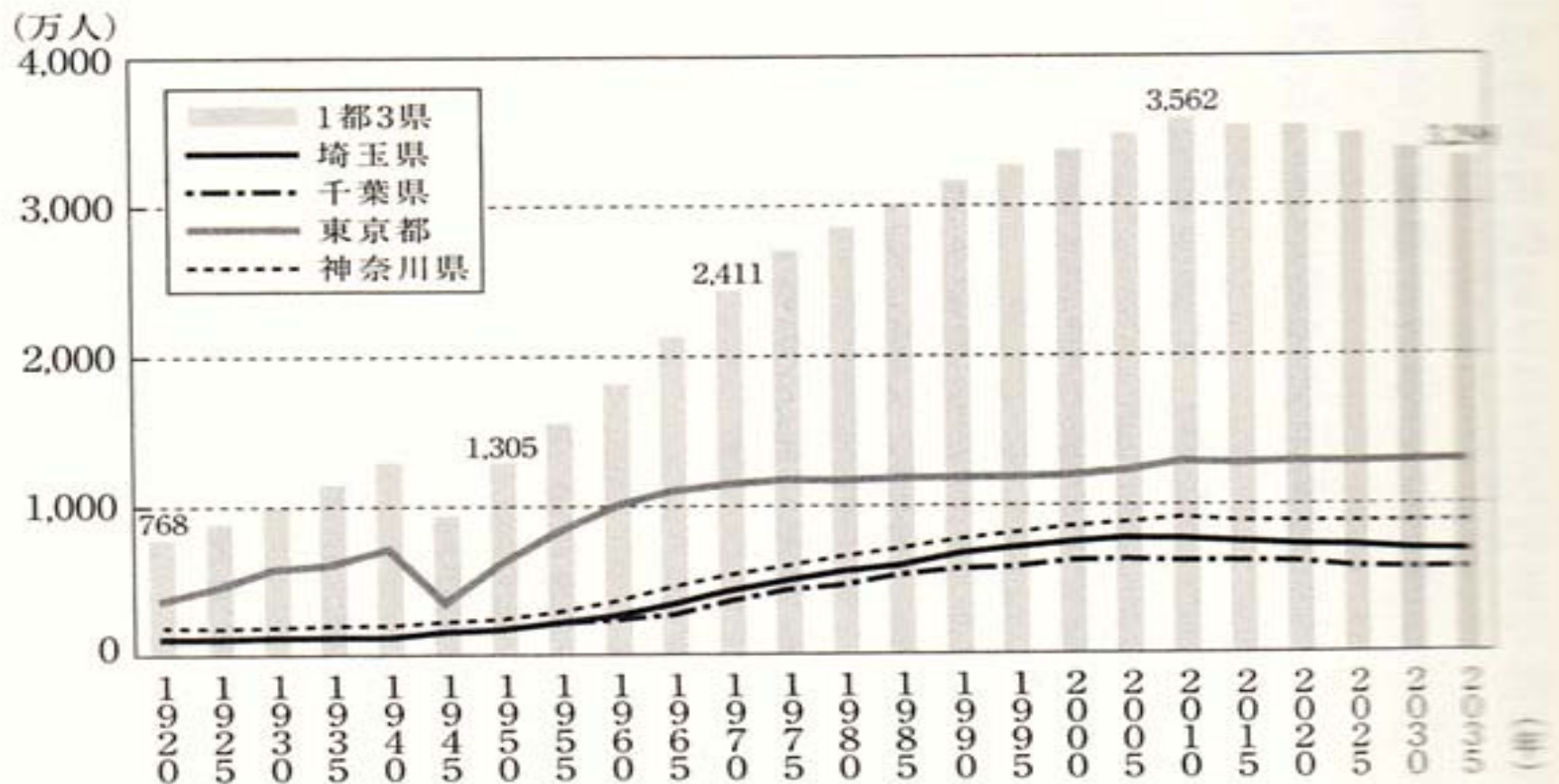
(資料) OECD、United Nations, “World Population Prospects: The 2010 Revision”

図表9、人口変動と物価の関係～国際比較

- 右図表(2012年5月15日付け日経紙記事)に見られるとうり、5年以上人口減を続けている18カ国中、デフレが続いているのは日本のみ
- 日本より先に人口減が始まったドイツでは毎年2%程度CPIが上昇している
- 増え続ける高齢者の需要が取りこめていないのも、日本のみのデフレの一因か



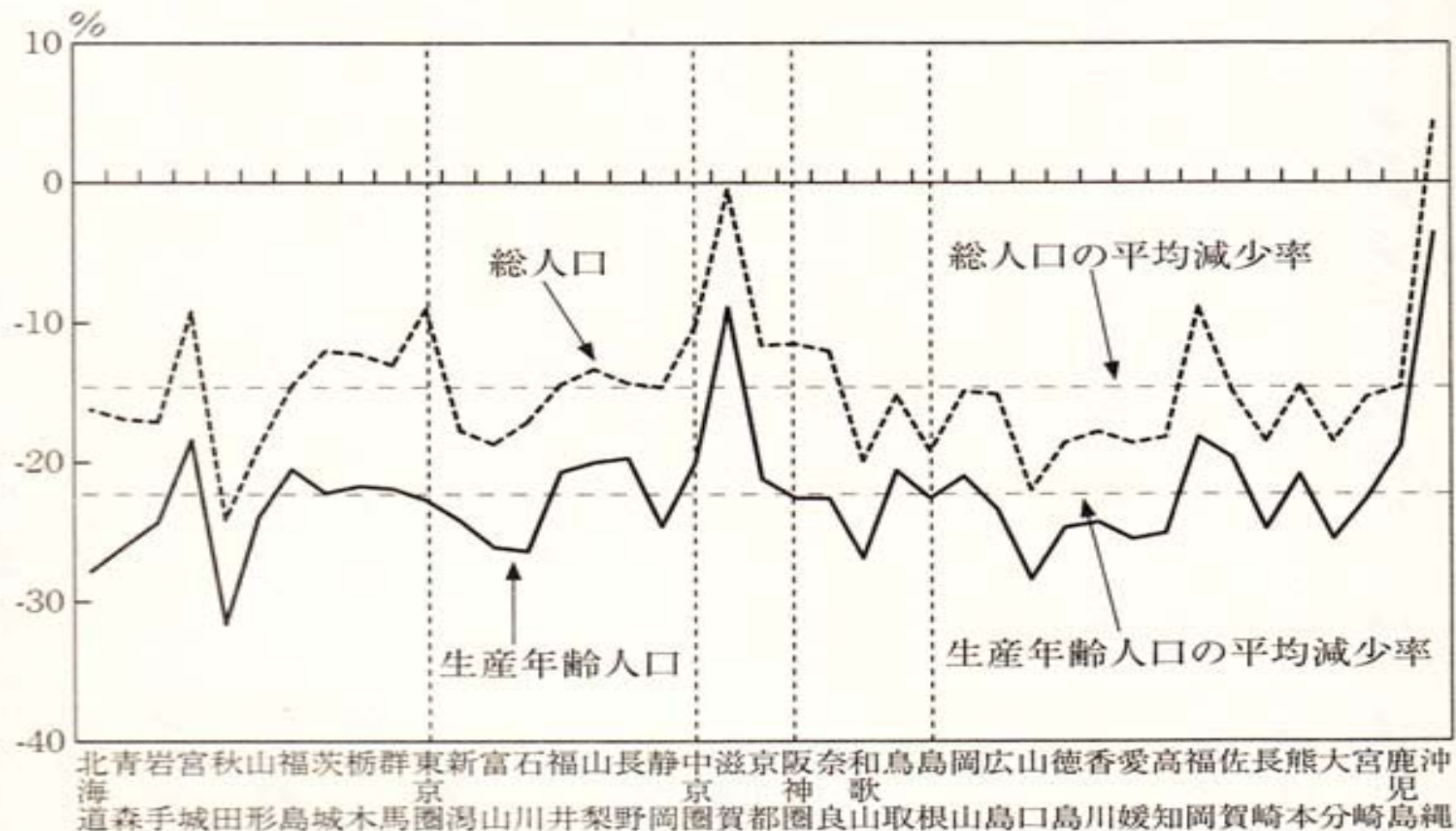
図表10、首都圏人口の推移と予測 (1920～2035年、25年後には約300万人減少)



資料:2010年まで総務省「国勢調査」、2015年から社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成19年5月推計)」

出所:三浦展著「東京は郊外から消えていく!」(光文社新書)p23

図表11、総人口および生産年齢人口の減少率 (2000年~2030年の都道府県別予測)



(注) 2000年は実績値、2030年は推計人口と封鎖人口の中間値。

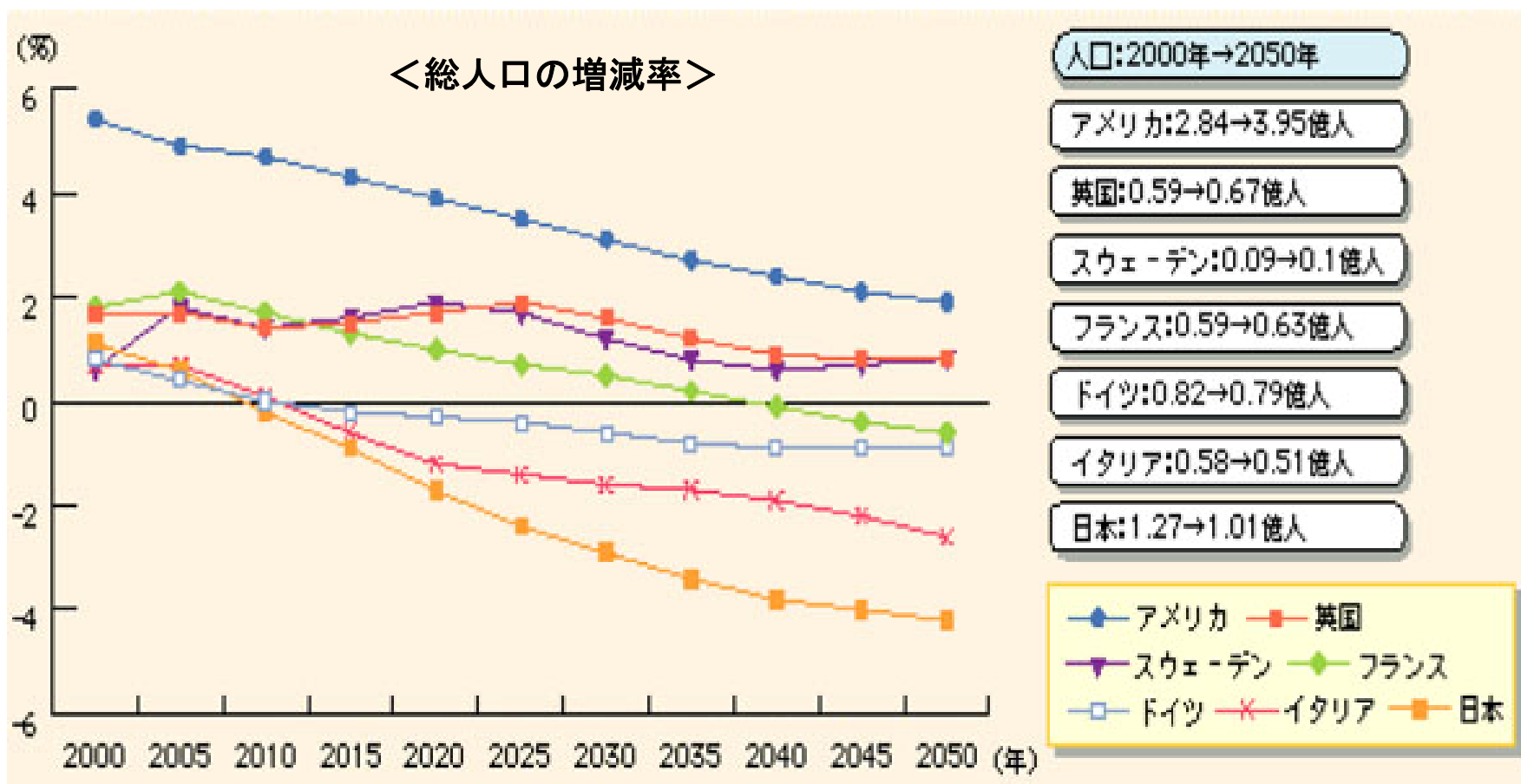
3、人口動態の国際比較

- 世界の総人口は2012年末で約71億人、当面年1%強増加し続け、2050年;90億人、21世紀末前後に約100億人でピークアウトするものと推計されている
- ただし、出生率は先進国では1.2～1.4人、中国;1.18、韓国・シンガポール;1.3前後と低下、反転は困難
- 欧州における人口ディバイド～EUの覇者は長期的にはドイツではなく、人口増が安定的に見込まれるフランス～図表12
- 米・英・仏・スエーデンの人口は2040年まで引続き増加、独・伊・日は減少するが、日本の減少率が最大～図表13
- 先進国の中で、日本は移民受け入れに最消極国～図表14
高度な技術を持った移民の受入れ、政府・日銀などの要職に外国人を招聘、TPP、FTAを活用した労働の流動化などが必要
- 高齢化のスピード;将来的にはアジア諸国の方が早い～図表15
- 一人当たりGDP;日本は世界第25位ときわめて低い。地域別に見ると、関東圏以外は先進国の1/2程度～図表16&17
- 米国は生産年齢人口が2060年まで増加し続ける。一方、中国はすでに減少過程に突入、2011年の出生率は1.18と公表～図表18&19

図表12、欧州各国の合計特殊出生率分布 (人口ディバイドと呼ばれる高低の境界線、2004年)



図表13、先進諸国の将来人口予測 (2000～2050年)



資料:国際連合『World Population Prospects: The 2004 Vision』、国立社会保障、人口問題研究所

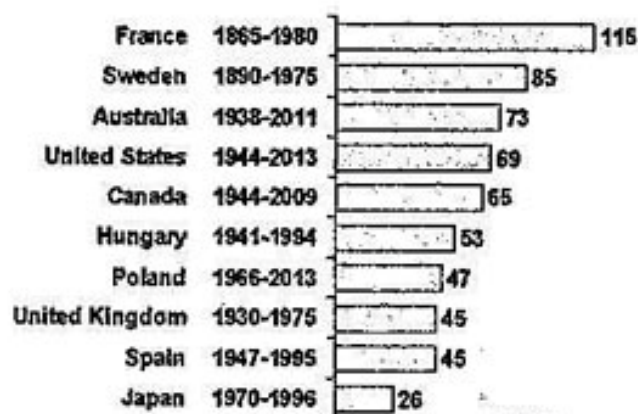
『日本の将来推計人口』(2002年平成14年1月推計)より作成

図表14、移民人口と総人口比の国際比較 (2010年)

順位	国名	移民人口	総人口比	順位	国名	移民人口	総人口比
1	United States	42,813,281	13.9%	13	Pakistan	4,233,592	2.4%
2	Russian Federation	12,270,388	8.7%	14	United Arab Emirates	3,293,264	43.8%
3	Germany	10,758,061	13.2%	15	Kazakhstan	3,079,491	18.9%
4	Saudi Arabia	7,288,900	26.1%	16	Jordan	2,972,983	49.2%
5	Canada	7,202,340	21.1%	17	Israel	2,940,494	38.6%
6	France	6,684,842	10.3%	18	China Hong Kong SAR	2,741,800	38.8%
7	United Kingdom	6,451,711	10.4%	19	Côte d'Ivoire	2,406,713	12.2%
8	Spain	6,377,524	13.8%	20	Malaysia	2,357,603	8.3%
9	India	5,436,012	0.5%	21	Syrian Arab Republic	2,205,847	10.8%
10	Ukraine	5,257,527	11.5%	22	Japan (日本)	2,176,219	1.7%
11	Australia	4,711,490	21.1%	23	Iran Islamic Rep.	2,128,685	2.9%
12	Italy	4,463,413	7.4%	総計		213,450,442	3.1%

注：移民人口は当該国に住む外国生まれの居住者あるいは外国籍の居住者の推定人口(亡命者・難民を含む)出所；United Nations Population Division, 2010

図表15、高齢化のスピードの国際比較

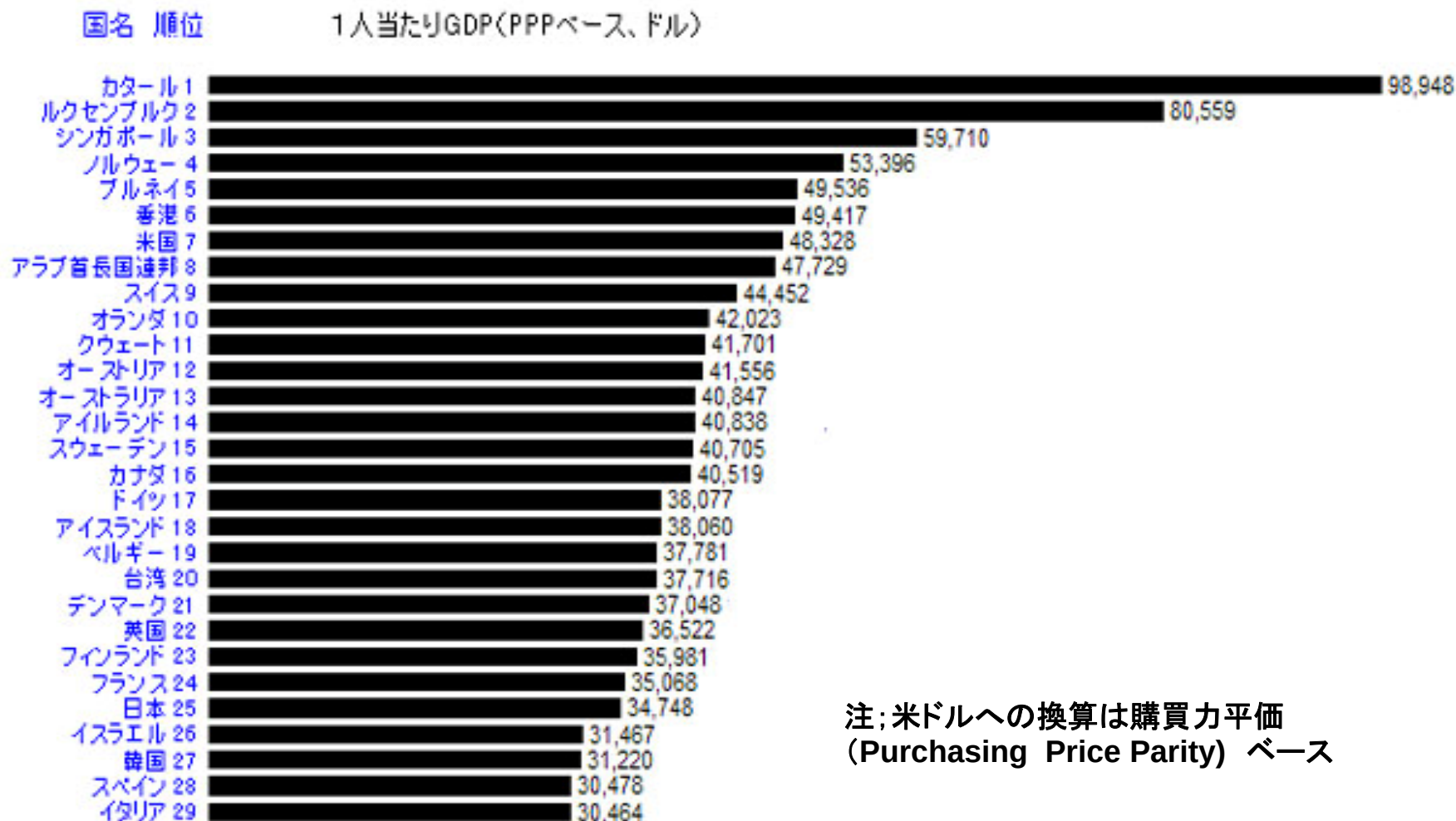


高齢化のスピード＝全人口に占める
65歳以上の高齢者の比率が7%から
14%に増加する間に要した期間(年)

日本	1970	1996	26
中国	2001	2026	25
韓国	1999	2017	18
香港	1983	2014	31
シンガポール	2000	2016	16
タイ	2001	2023	22
マレーシア	2019	2043	24
インドネシア	2017	2037	20
フィリピン	2028	2050	22
ベトナム	2020	2038	18

(出所)大泉啓一郎氏
作成資料

図表16、一人当りGDP(PPPベース)の世界ランキング (2011年)

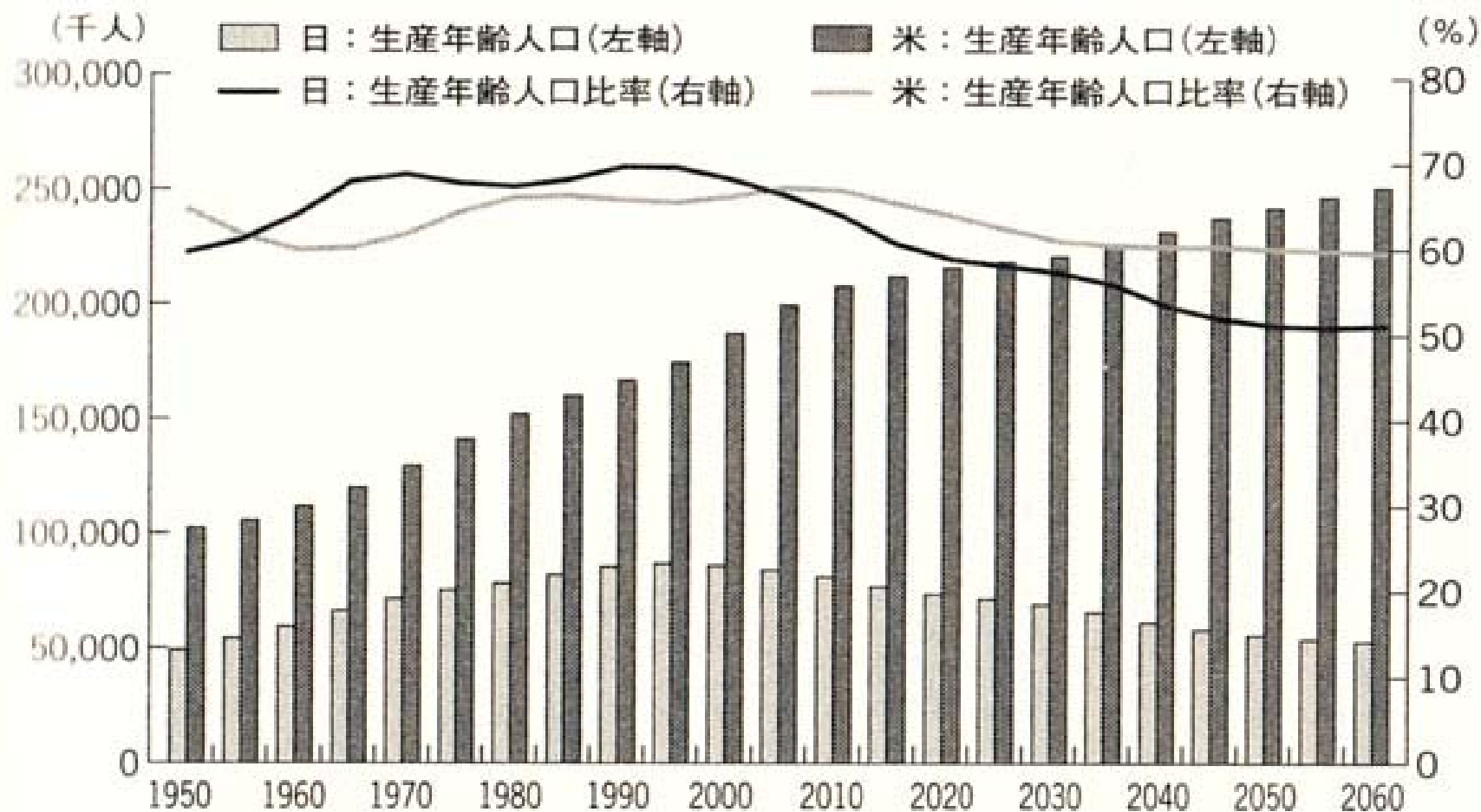


注：米ドルへの換算は購買力平価
(Purchasing Price Parity) ベース

図表17、各地方(道州)と人口類似国の経済規模比較 (2011年の人口、名目GDP、一人当りGDP)

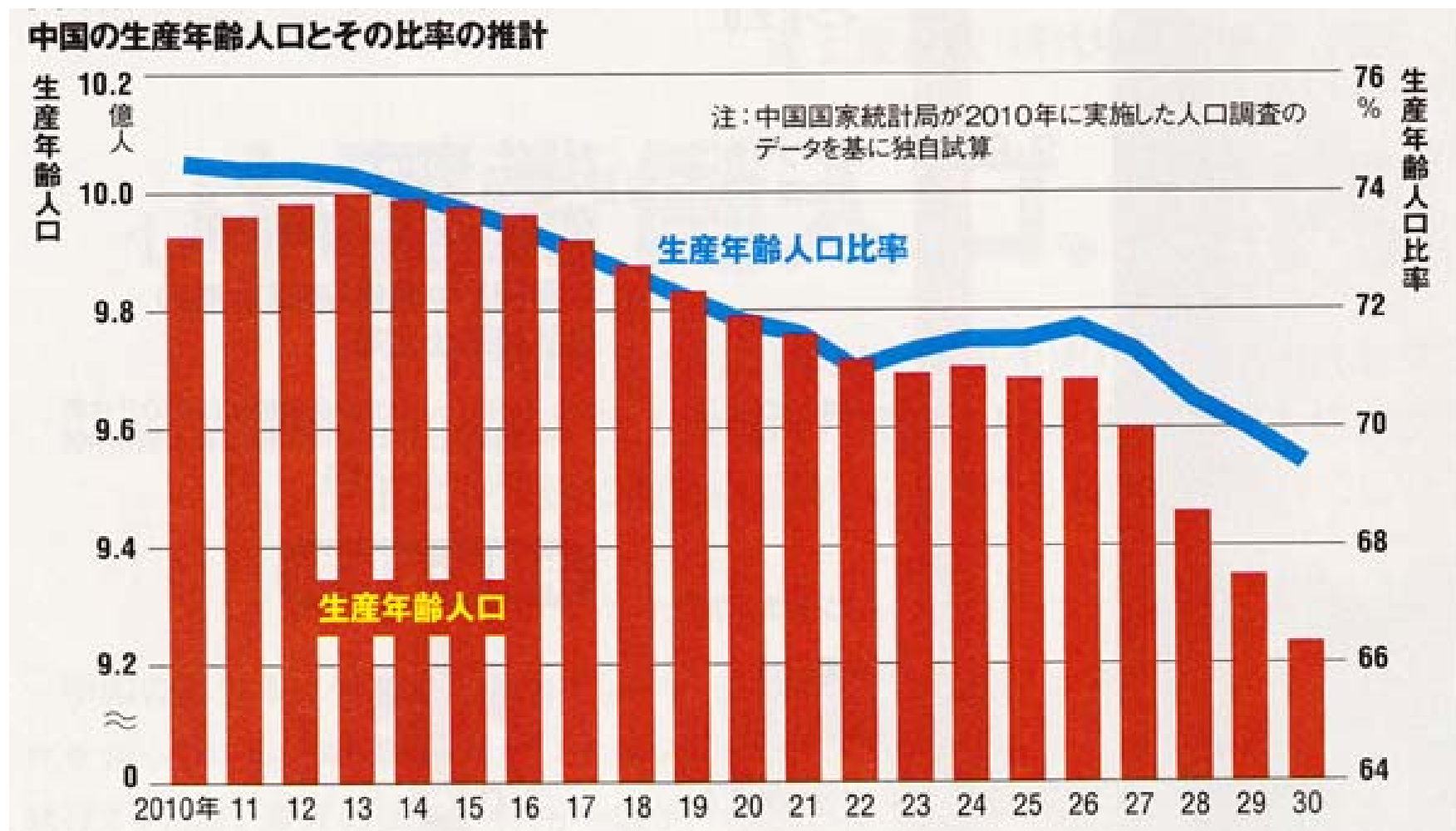
地域	人口 (万人)	GDP (兆円)	同一人当 り(万円)	国名	人口 (万人)	GDP (兆円)	同一人当 り(万円)	地域比 (倍)
北海道	548	18	328	デン マーク	557	33	592	1.8
東北	923	40	433	スウェー デン	945	54	571	1.3.
関東	4,263	191	446	スペイン	4,624	149	322	0.7
中部	2,165	73	337	オースト ラリア	2,262	137	605	1.8
近畿	2,273	75	330					
中国	754	27	358	スイス	791	64	819	2.3
四国	395	13	329	ニュージー ランド	441	14	317	1.0
九州・ 沖縄	1,457	46	316	オランダ	1,670	84	502	1.6

図表18、日米の生産年齢人口動態対比



出所：国連人口推計、菊池真著「円安恐慌」p72より転載

図表19、中国の生産年齢人口と同比率の将来予測

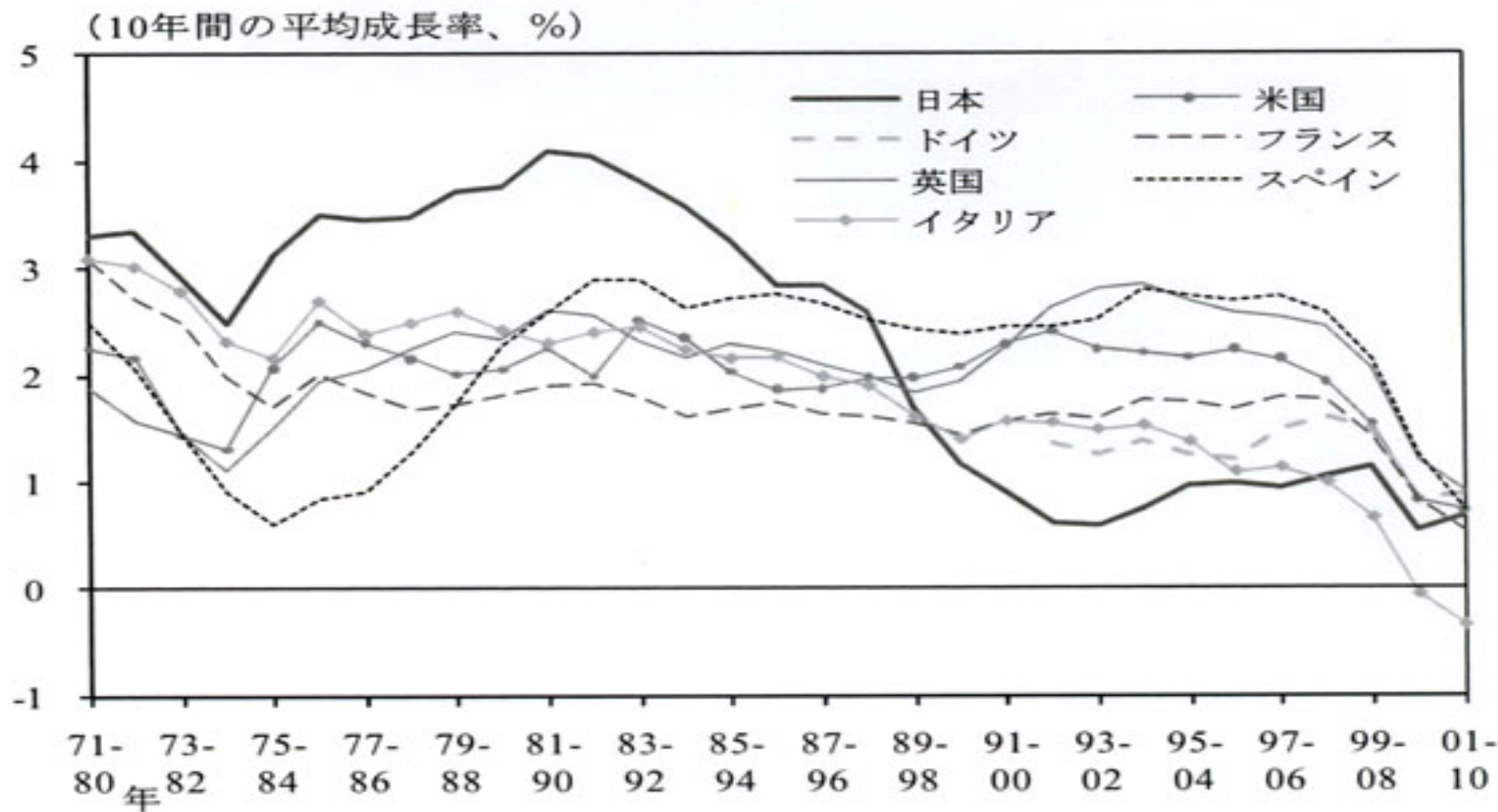


出所：「中国労働人口、年内に減少へ」、日経ビジネス2013.1.7号 p10 「時事深層」

4、人口減少社会を乗り切る処方箋

- GDPの総額に代えて「一人当りGDP」の増加を政策目標に～図表20
一人当りGDP;先進国中最低、シンガポールや台湾よりも低く、韓国が肉薄
米国並みに上げれば、人口不変でもGDP40%増となる
- 生産年齢人口減少への対応策
 - (1)労働参加率を高める女性の活用(M字型カーブ→台形カーブ)と定年制廃止による高齢者の雇用促進
 - (2)外国人移民の受入れ(人口減少を食い止めるには、2050年までに4,000万人の受入れが必要、現在の約200万人の20倍)～問題先送りの懸念
 - (3)産業構造改変による労働生産性の向上、ことにサービス産業の生産性アップ(1980年代までは生産性向上No.1～図表20)
 - ①規制緩和による起業の促進
 - ②公的企業と民間企業のイコールフットINGの実現
 - ③研究開発への資金投入でイノベーションによる労働生産性の引上げ
 - ④労働市場の流動性向上
 - (4)効率的な社会保障制度の再構築
～誰もが働き、誰もが相応の負担をする仕組み、現役世代のサポート強化

図表20、主要先進国の一人当り実質GDP成長率推移 (1971~2010年)



(資料) United Nations, “World Population Prospects: The 2010 Revision”、各国統計

5、高齢社会への対処策

- 高齢化の現状～単独高齢者世帯の増加と首都圏偏在～図表21&22
- 社会保障理念の本義(富者から貧者への所得移転)への回帰～現状は若者から高齢者への所得移転～図表23、24&25
- 安心・安全の確保は生活保護の充実が第一
- 「今払う金は今払う」原則の徹底～社会保障給付の財源は保険料と目的税に限定すべき(赤字国債発行は不可)、社会保障関係費はGDPの15%程度(2000年段階)に抑制すべき、さもないと国全体が債務超過に～図表26&27
- 公的年金
 - ①賦課方式から積立方式への転換
 - ②年金支給年齢の引上げ(世界的潮流)～図表28
 - ③高所得者への支給額引下げ
- 医療保険
 - ①混合診療の解禁、支給範囲の限定(救命救急、伝染病などを優先)
 - ②高齢者の自己負担増、医療費積立制(Medical Savings Account)の導入
 - ③プライマリーケア医指定制の導入(病院へのフリーアクセス禁止)
- 住宅保障制度の導入(低所得高齢者への安い賃貸住宅提供、高齢者からの不動産買取、介護施設の郊外移転など)

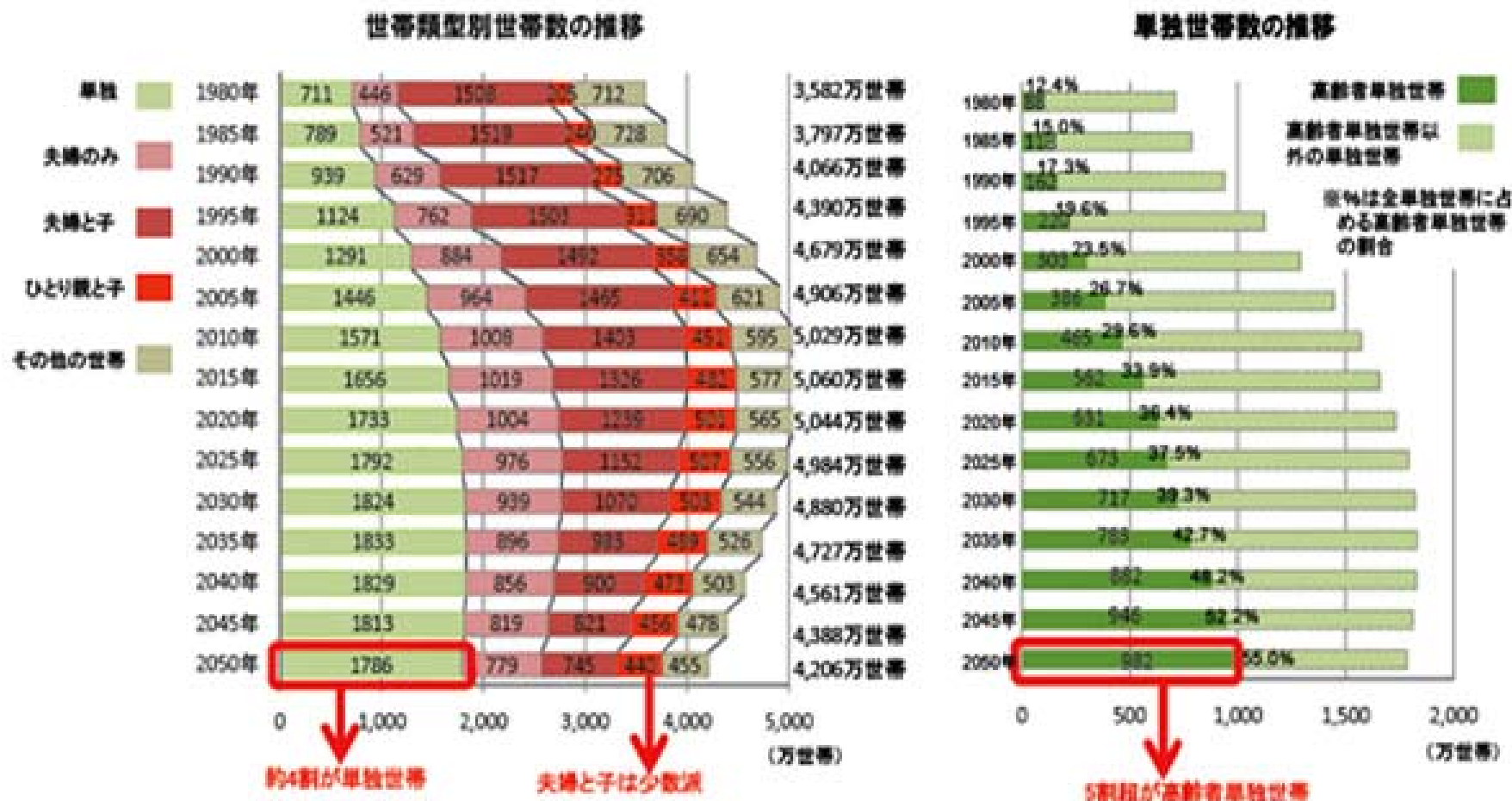
図表21、高齢化の現状(2011年10月現在)

		平成23年10月1日			平成22年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,780	6,218 (性比) 94.8	6,562	12,806	6,233 (性比) 94.8	6,573
	高齢者人口(65歳以上)	2,975	1,268 (性比) 74.3	1,707	2,925	1,247 (性比) 74.3	1,678
	65～74歳人口(前期高齢者)	1,504	709 (性比) 89.2	795	1,517	715 (性比) 89.0	803
	75歳以上人口(後期高齢者)	1,471	559 (性比) 61.3	912	1,407	532 (性比) 60.8	875
	生産年齢人口(15～64歳)	8,134	4,095 (性比) 101.4	4,039	8,103	4,068 (性比) 100.8	4,035
	年少人口(0～14歳)	1,671	855 (性比) 104.9	815	1,680	860 (性比) 104.9	820
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	23.3	20.4	26.0	23.0	20.2	25.7
	65～74歳人口	11.8	11.4	12.1	11.9	11.6	12.3
	75歳以上人口	11.5	9.0	13.9	11.1	8.6	13.4
	生産年齢人口	63.6	65.9	61.6	63.8	65.9	61.8
	年少人口	13.1	13.8	12.4	13.2	13.9	12.6

注：性比は女性人口100人に対する男性人口

出所：平成23年は総務省「人口推計」(平成23年10月1日現在)、平成22年は総務省「国勢調査」

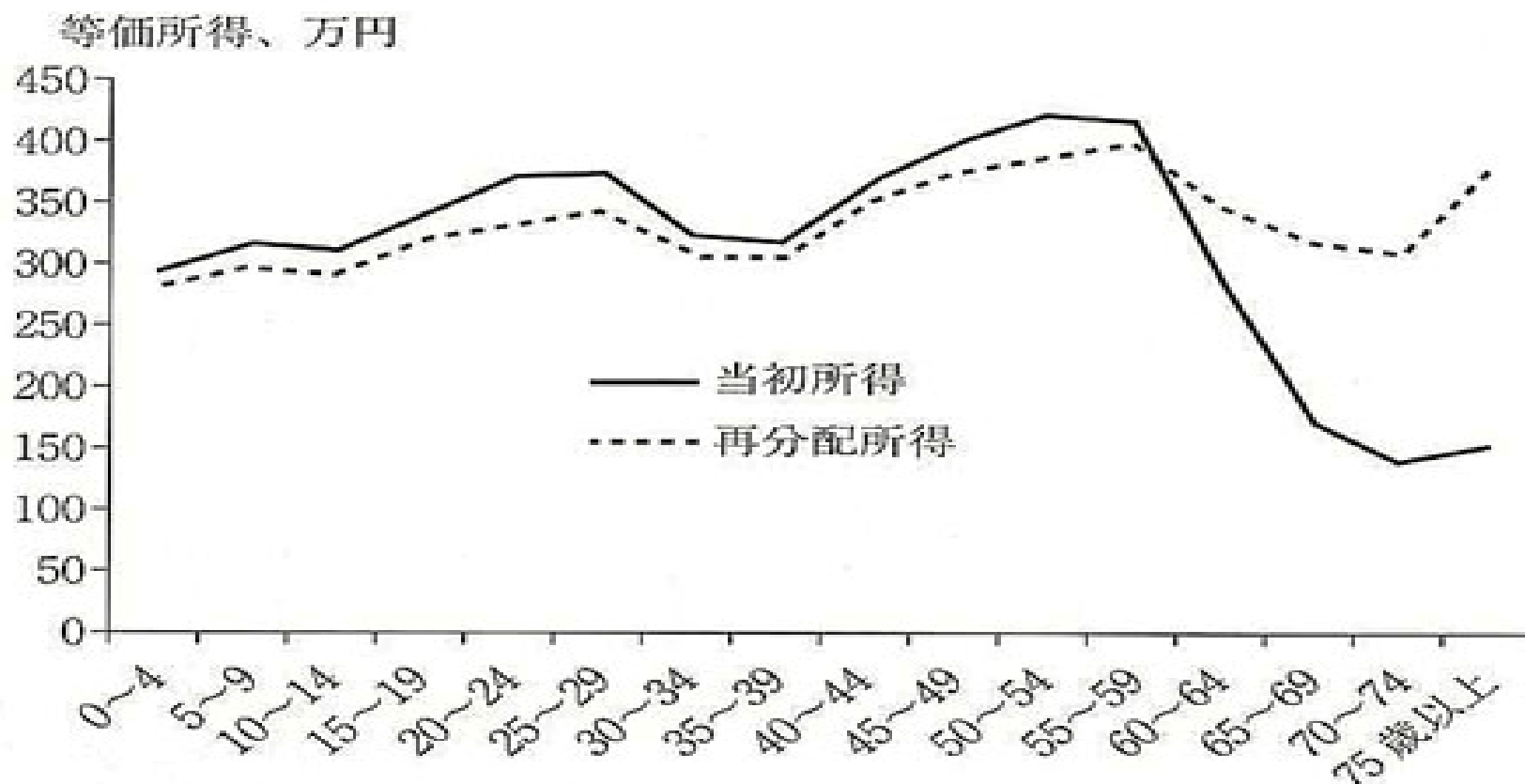
図表22、単独所帯・単独高齢者所帯数の推移 (1980年~2050年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来世帯数)をもとに、同局作成

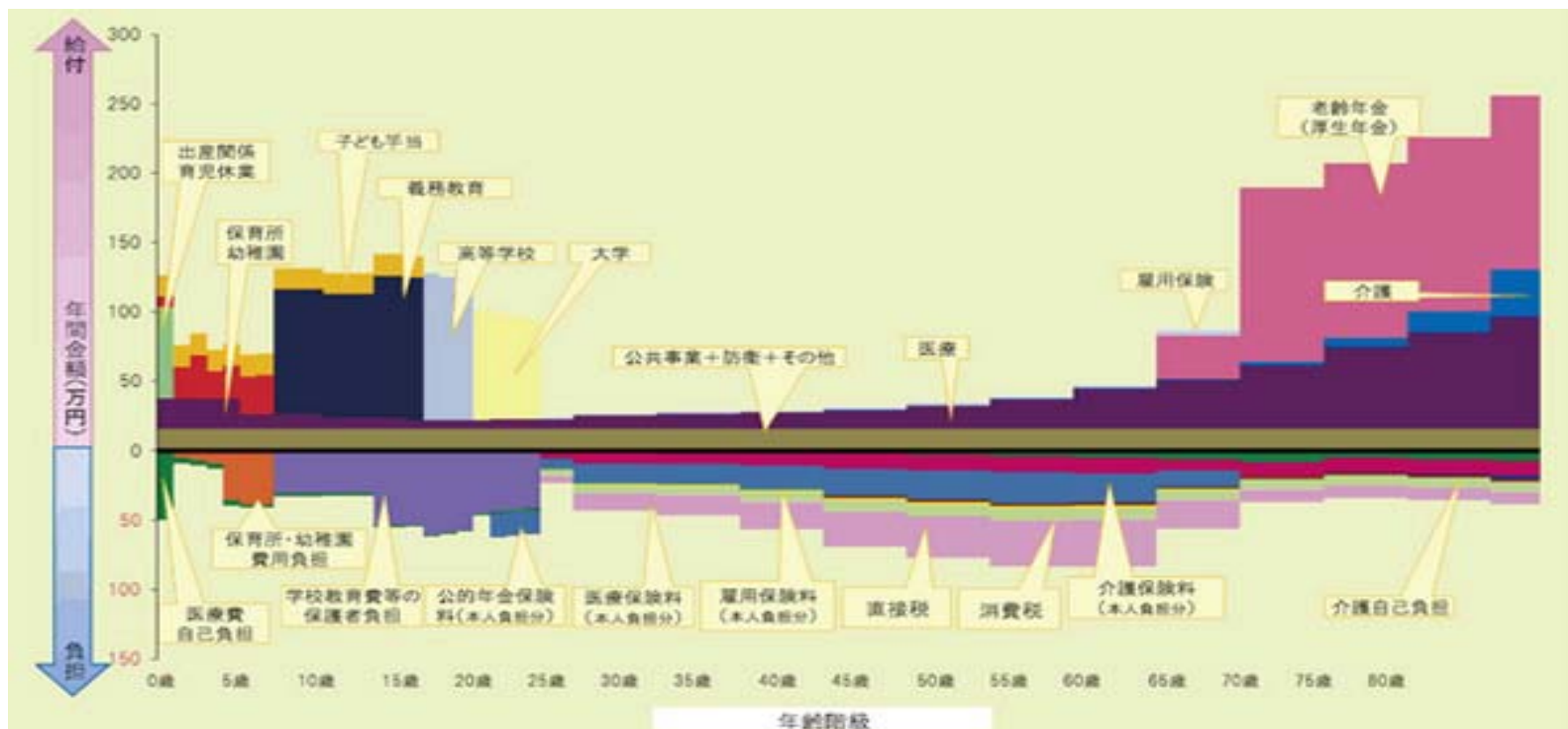
図表23、年齢階層別に見た平均所得

図 3-1 年齢階級別に見た平均所得（等価所得）



（出所）厚生労働省「所得再分配調査」（2008年）

図表24、個人のライフサイクルにおける受益と負担 (高齢世代は受益大、現役世代は負担大)



- (備考)
1. 厚生労働省資料による。
 2. 平成21年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。ただし、「子ども手当」「公共事業+防衛+その他」については平成22年度予算ベースとした。
 3. 直接税及び消費税は、国税及び地方税の合計である。
 4. 負担という観点からは、将来世代の負担として、公債金(平成22年度予算ベースで約44兆円、国民1人当たり約35万円)がある点についても留意が必要である。

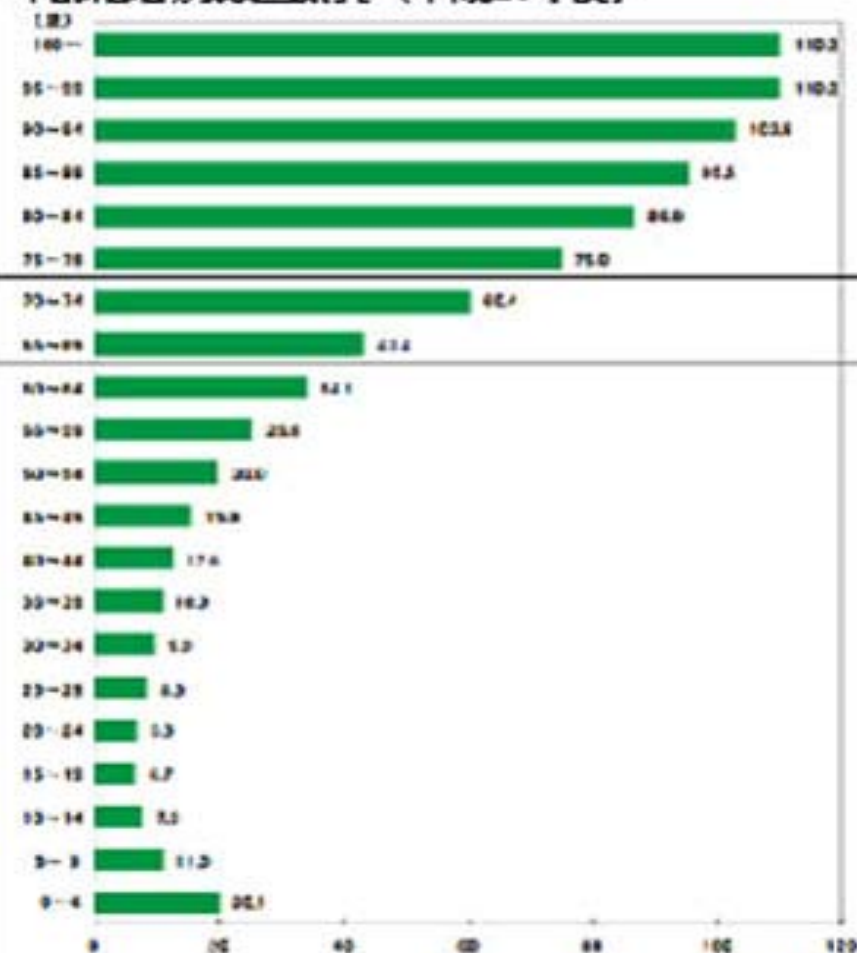
図表25、年齢階層別の年金給付と医療費格差

世代ごとの保険料負担と年金給付額

2010年 の年齢	厚生年金			国民年金		
	保険料 負担	年金 給付額	倍率	保険料 負担	年金 給付額	倍率
70歳	900	5600	6.5	300	1400	4.5
65歳	1000	4800	4.7	400	1300	3.4
60歳	1200	4700	3.9	500	1300	2.7
55歳	1500	4900	3.3	600	1300	2.2
50歳	1800	5100	2.9	700	1400	1.9
45歳	2100	5600	2.7	800	1500	1.8
40歳	2400	5900	2.5	1000	1500	1.6
35歳	2700	6400	2.4	1100	1700	1.5
30歳	3000	7000	2.3	1200	1800	1.5
25歳	3300	7600	2.3	1300	2000	1.5
20歳	3600	8300	2.3	1400	2200	1.5
15歳	3900	9000	2.3	1500	2300	1.5
10歳	4200	9700	2.3	1700	2500	1.5
5歳	4600	10400	2.3	1800	2700	1.5
0歳	4900	11200	2.3	1900	2900	1.5

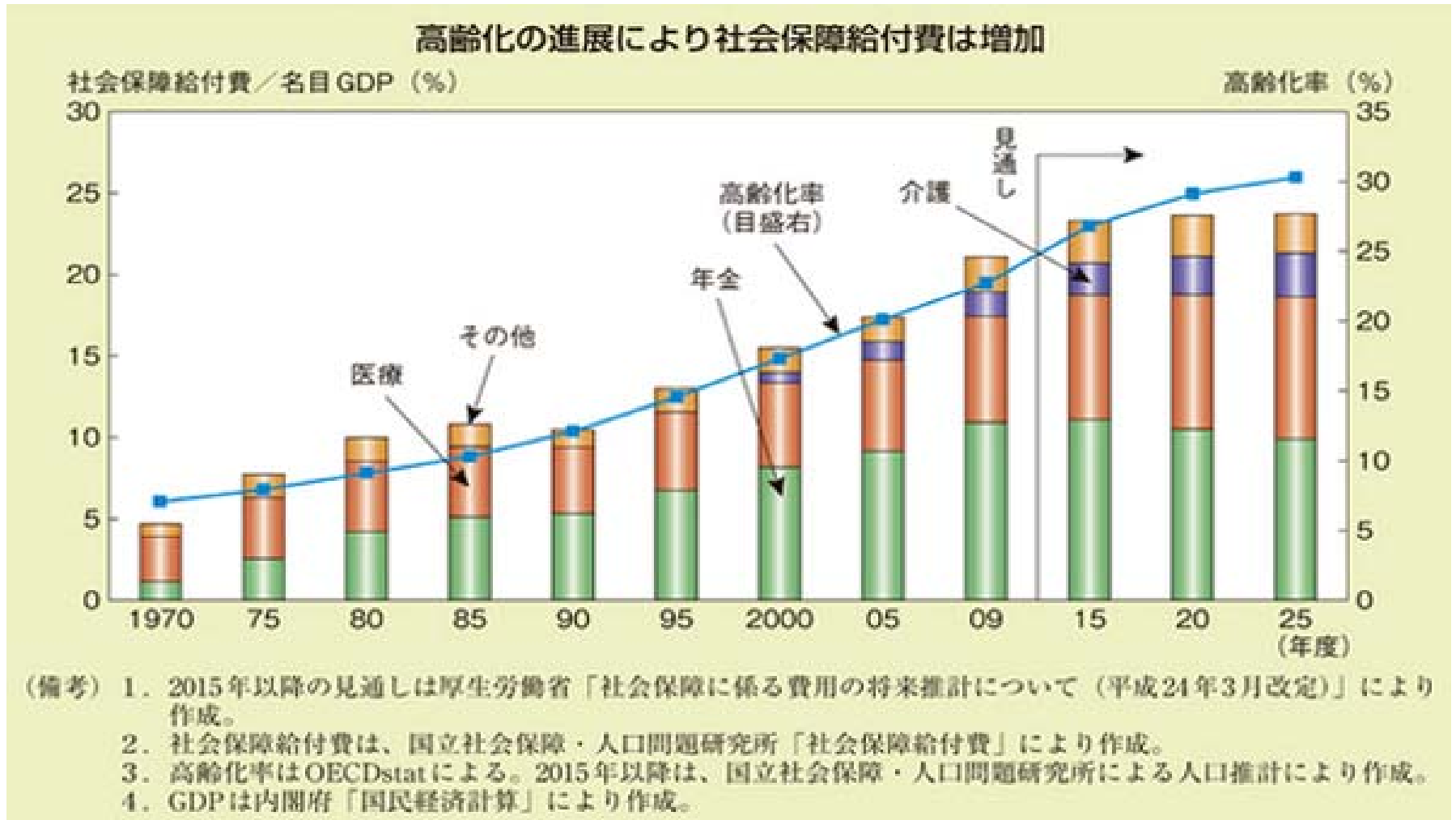
(単位は、金額は万円、倍率は倍。厚生年金は妻が専業主婦のモデル世帯で夫婦がそれぞれ平均寿命まで年金を受給した場合。金額は物価上昇率で、09年度価値に換算した。厚生年金保険料は本人負担分のみ。端数処理のため、金額と倍率の異なる場合もある)

年齢階層別の医療費 (平成21年度)



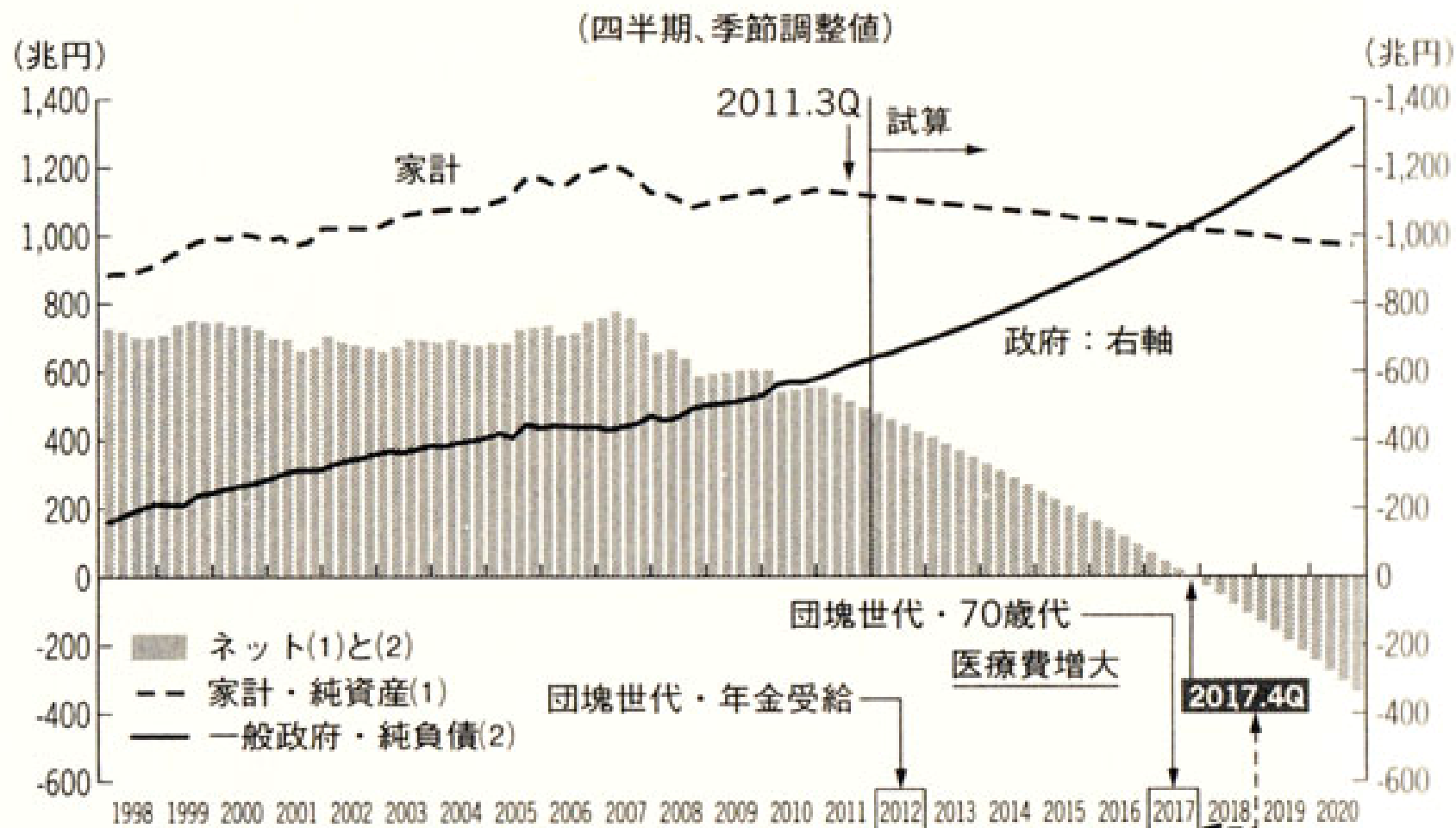
※「医療給付実態調査報告」(厚生労働省医政局)等より作成

図表26、高齢化が財政与える影響 (社会保障給付費のGDPに対する比率、1970～1025年)



出所： 内閣府、平成24年度経済財政年次報告p299、第3-3-1図

図表27、家計純金融資産・政府純金融負債の推移 (1998年～2020年、2012年以降は予測)



出所：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、菊池真著「円安恐慌」p55より転載

図表28、公的年金支給開始年齢の国際比較

○ 諸外国においては、既に、いくつかの国で65歳以上への支給開始年齢の引上げが決定されている。

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
支給開始 年齢 (2010年)	国民年金(基礎年金) 65歳 厚生年金保険 60歳 ※ 男性は2025年度まで に、女性は2030年度ま でに65歳に引上げ	66歳 ※ 2027年までに67 歳に引上げ	男性：65歳 女性：60歳 ※ 女性は2020年までに 65歳に引上げ ※ さらに、2024年から 2046年にかけて男女と もに65歳から68歳に引 上げ	65歳 ※ 2012年から2029年 までに67歳に引上げ	60歳 ※ 2018年までに62歳 に引上げ	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支給 開始年齢は65歳)
平均寿命	男性 79.59歳 女性 86.44歳 (2009年)	男性 75.4歳 女性 80.4歳 (2007年)	男性 77.4歳 女性 81.6歳 (2006～2008年)	男性 77.17歳 女性 82.40歳 (2006～2008年)	男性 77.8歳 女性 84.5歳 (2009年)	男性 79.36歳 女性 83.37歳 (2009年)

出所 平成23年10月11日、第4回社会保障審議会年金部会資料「支給開始年齢について」

6、少子化対策

(1)少子化の原因

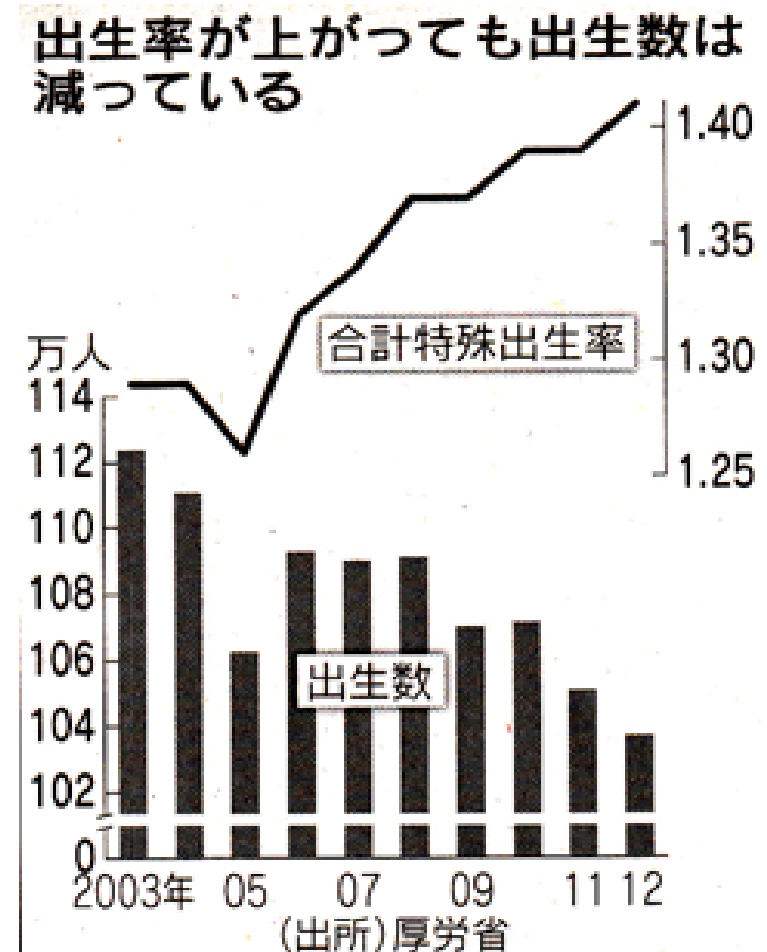
- 少子化の原因は複合的ながら、主因は
 - ① 若年男性の収入の不安定化(非正規雇用形態の拡大)
 - ② パラサイト・シングル現象の急拡大
(親と同居の20～34歳の未婚者の割合； 1980:29.5%→2005年:45.3%)
の交互作用(中央大学教授・山田昌弘氏の所説)
 - ③ 避妊医療の急速な発達・普及(産む・産まない、の自由を獲得)
- パラサイトを容認しない慣行のアングロ・サクソン国・英・米・加・豪とフランスおよび北欧諸国の出生率が高い(ヨーロッパ・ディバイド～図表11) 韓国・台湾・シンガポールなどで急速に進む少子化は日本同様の原因
- 少子化を反転させるために必要な施策
 - ① 若者に希望が持てる安定収入が得られる雇用制度
 - ② 経済状況にかかわらず、一定水準の教育を保証
 - ③ 格差社会に対応した男女共同参画を(女性の就業率アップ)
 - ④ 若者に自立心とコミュニケーション能力をつけさせる教育

(2) 少子化への対応策

- 合計特殊出生率は若干上昇傾向にあるものの、出生数の減少が問題～図表29
- 少子化の原因除去～若年者の雇用不安解消、パラサイトの慣習排除「東京商工会議所提言」; 少子化の主因除去に触れず、ナンセンス、東京の出生率は1.09と全国最低～参考資料2
- 多様な生活様式の容認
～婚外子(非嫡出子)の差別を全廃すべき～図表30(右欄)
- 女性の就労率(45%)の引上げ
現役世代専業主婦の4割が就労すれば、団塊世代の退職はカバーできる。
若い女性の就労率が高い県ほど出生率も高い～図表31
- 男女間の賃金格差の縮小。40歳以上では40%もの異常な格差、国際的にも日本と韓国が突出して格差大
- 子育て支援の強化
100年の歴史がある手厚いフランスの制度に注目、もっとも30年先を見通して長期的に取り組まなければ無意味～図表32

図表29、合計特殊出生率と出生数の推移 (2003～2012年)

- 2012年の合計特殊出生率は1.41に回復したものの、出生数は毎年減少を続け、年間1百万人割れ目前
- 注目点の一つは女性の初産年齢、フランス人は30歳までに初産、ドイツ人は30歳以降が主体、日本の平均初産年齢30歳超はドイツ型
- 今後20数年間、25～34歳の女性人口は毎年減少し続ける



図表30、合計特殊出生率と非嫡出子割合の国際比較

1、合計特殊出生率の国際比較

国名	年次	出生率
日本	2012	1.41
フランス	2011	2.01
ドイツ	2011	1.36
イタリア	2011	1.40
スウェーデン	2011	1.90
英国	2007	1.90
米国	2008	2.09
韓国	2011	1.30
シンガポール	2011	1.29

出所；当該国資料およびU. N. Demographic Year Book

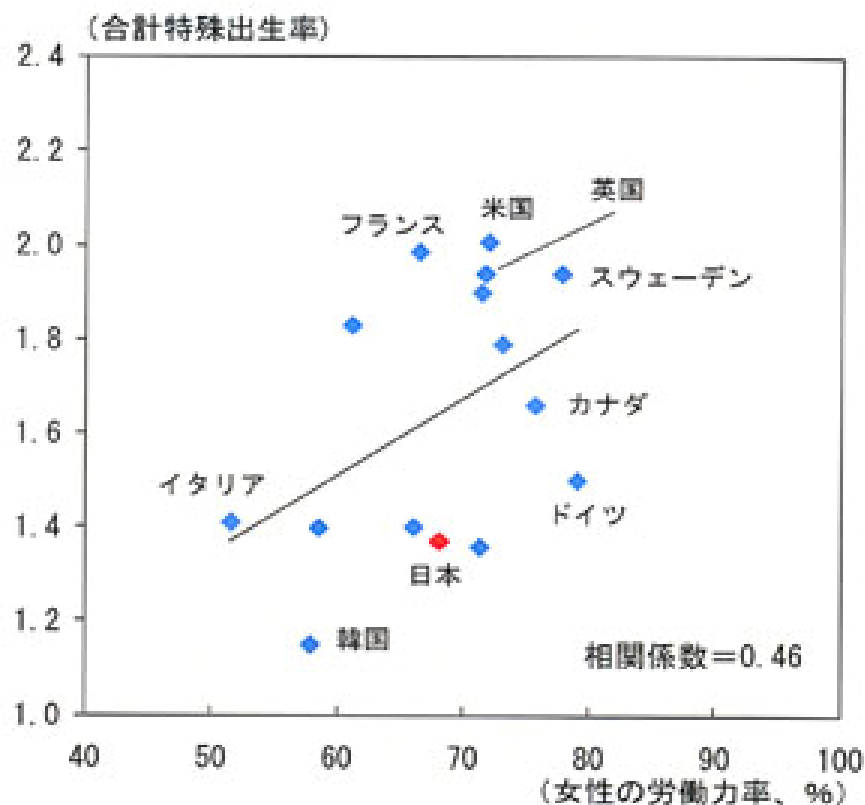
2、出生に占める非嫡出子の割合

国名	年次	割合
日本	2009	2.1%
フランス	2008	52.6 %
ドイツ	2008	32.1 %
イタリア	2008	17.7 %
スウェーデン	2008	54.7 %
英国	2008	45.4 %
米国	2007	39.7 %
韓国	2007	1.6%

出所；当該国資料およびEurostat Statistics Database

図表31、出生率と女性の労働化率の相関関係

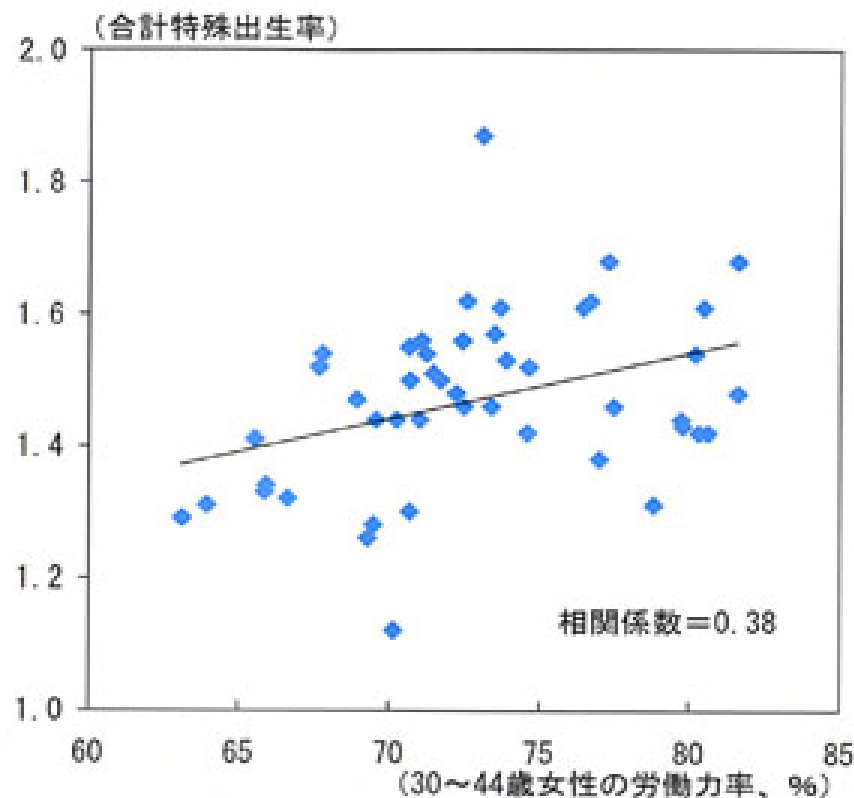
OECD主要15か国の出生率



(注) 2009年時点。

(資料) OECD、総務省

日本の47都道府県の出生率



(注) 2010年時点。

図表32、フランスの出産・育児支援制度

	支援制度	制度の概要
出産	出産休業・養子休業	1人目・2人目;16週間、3人目;26週間 公的出産保険で出産休業中の所得を保障
	出産費用	公的出産保険で全額カバー、自己負担なし
	父親休暇	父親のための出産時の休暇;11日～18日
育児	家族手当	2人以上の子どもを持つ場合;月€ 125支給 11歳以上には€ 35、16歳以上には€62加算
	成人手当	子供が3人以上の場合は20歳の1年間;月€ 79支給
	低所得家族手当	3～21歳の子どもがいる低所得家庭;月€ 162支給
	孤児手当	片親を失った場合月€ 88、両親を失った場合月€ 117
	幼児養育手当	出産一時金(€ 894)、基礎手当(3歳になるまで月€179)、 ほかに育児休暇保障、保育料手当など
	特定目的手当	障害児手当、学童手当、看護手当など